



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5901 URL <https://www.tskg-hd.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中村 琢司
 問合せ先責任者 （役職名）IR室長 （氏名）木本 要 TEL 03-4514-2019
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	267,626	11.4	20,335	34.8	21,905	32.2	15,334	△7.2
2026年3月期第1四半期	240,137	4.5	15,081	12.0	16,568	0.5	16,517	45.9

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 22,907百万円（828.6％） 2026年3月期第1四半期 2,467百万円（△87.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	101.88	—
2026年3月期第1四半期	105.99	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,272,546	736,749	55.8
2026年3月期	1,240,692	727,593	56.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 709,793百万円 2026年3月期 697,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	57.00	—	75.00	132.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		93.00	—	93.00	186.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	535,000	10.5	28,000	△7.1	29,500	△11.7	22,000	△35.5	146.10
通期	1,040,000	8.0	38,000	△26.9	40,500	△30.5	31,500	△42.7	209.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	153,162,162株	2026年3月期	153,162,162株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,577,273株	2026年3月期	2,790,863株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	150,513,716株	2026年3月期1Q	155,842,950株

(注) 当社は役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式 (467,000株) を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、先行きは、不安定な国際情勢、物価の上昇や金融市場の変動などにより、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	240,137	267,626	27,489	11.4%
営業利益	15,081	20,335	5,253	34.8%
売上高営業利益率	6.3%	7.6%	1.3%	—
経常利益	16,568	21,905	5,336	32.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,517	15,334	△1,183	△7.2%

包装容器事業を中心に原材料価格の上昇があったものの、価格改定を実施したほか、鋼板関連事業などで販売数量が増加したことなどにより、売上高は2,676億26百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は203億35百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益は219億5百万円（前年同期比32.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益が減少したことなどにより、153億34百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
包装容器事業	156,891	166,689	9,798	6.2%	10,397	12,407	2,010	19.3%
エンジニアリング・ 充填・物流事業	39,069	48,378	9,309	23.8%	518	896	378	73.0%
鋼板関連事業	21,901	27,605	5,704	26.0%	1,522	3,929	2,407	158.1%
機能材料関連事業	13,877	15,716	1,839	13.3%	1,188	2,159	971	81.7%
不動産関連事業	2,057	2,090	32	1.6%	1,224	1,194	△30	△2.5%
その他	6,340	7,146	805	12.7%	481	378	△102	△21.3%
調整額	—	—	—	—	△250	△631	△380	—
合計	240,137	267,626	27,489	11.4%	15,081	20,335	5,253	34.8%

〔包装容器事業〕

売上高は1,666億89百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は124億7百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

①金属製品の製造販売

価格改定を実施したほか、国内において前年同期にアルコール飲料の値上げに伴う一時的な需要の減少があったことによりアルコール飲料向けの空缶及び缶蓋の販売数量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

飲料用小型PETボトル及びブリフォームが減少したものの、食用油及び調味料向けボトルや清涼飲料向けのキャップにおいて価格改定を実施したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

③紙製品の製造販売

清涼飲料向けの段ボールや飲料コップが減少したものの、価格改定を実施したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

④ガラス製品の製造販売

価格改定を実施したほか、ウイスキー向けのびん製品が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は483億78百万円（前年同期比23.8%増）となり、営業利益は8億96百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

①エンジニアリング事業

海外既存顧客における設備投資抑制の動きが緩和し、製缶・製蓋機械の販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

②充填事業

マレーシアにおいてホームケア製品の充填が増加したほか、為替の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

③物流事業

貨物自動車運送業及び倉庫業などの売上高は、前年同期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は276億5百万円（前年同期比26.0%増）となり、営業利益は39億29百万円（前年同期比158.1%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材が増加したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

缶用材料では、食缶向けが増加したものの、美術缶向けなどが減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材が減少したものの、その他の内装パネル材などが増加したことにより、売上高は前年同期並となりました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は157億16百万円（前年同期比13.3%増）となり、営業利益は21億59百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、データセンター向けのハードディスク用途で市況が前年下期以降堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況悪化の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

ほろろ製品向けの釉薬や顔料などのその他の機能材料は、顔料が増加したことにより、前年同期を上回りました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビル及び商業施設等の賃貸につきましては、売上高は20億90百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は11億94百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金及び農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売及び損害保険代理業などにつきましては、売上高は71億46百万円（前年同期比12.7%増）となり、営業利益は3億78百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

・減少（1社）

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.[※]

※当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,725億46百万円となりました。売上債権の増加や保有上場有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ318億54百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、5,357億97百万円となりました。仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ226億99百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、7,367億49百万円となりました。保有上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べ91億55百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.2%から55.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2026年5月14日に公表いたしました2027年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（2026年8月5日）公表いたしました「第2四半期・通期における連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,160	125,556
受取手形、売掛金及び契約資産	227,189	236,567
電子記録債権	37,422	42,764
商品及び製品	122,571	128,022
仕掛品	25,131	25,610
原材料及び貯蔵品	59,211	59,984
その他	26,659	29,295
貸倒引当金	△3,548	△3,609
流動資産合計	617,797	644,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,701	106,202
機械装置及び運搬具（純額）	123,812	117,572
土地	79,790	78,817
建設仮勘定	21,700	22,241
その他（純額）	18,859	18,599
有形固定資産合計	353,864	343,432
無形固定資産		
のれん	3,973	3,954
その他	21,384	21,023
無形固定資産合計	25,357	24,978
投資その他の資産		
投資有価証券	169,432	183,477
退職給付に係る資産	50,761	51,144
繰延税金資産	4,288	4,192
その他	23,119	24,365
貸倒引当金	△3,929	△3,237
投資その他の資産合計	243,671	259,943
固定資産合計	622,894	628,354
資産合計	1,240,692	1,272,546

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,782	123,141
短期借入金	85,413	89,051
未払法人税等	18,848	10,756
汚染負荷量賦課金引当金	102	100
その他	98,482	97,672
流動負債合計	315,630	320,722
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	98,076	98,076
繰延税金負債	25,638	28,551
特別修繕引当金	6,224	6,293
汚染負荷量賦課金引当金	1,660	1,643
役員退職慰労引当金	1,266	1,310
役員株式給付引当金	417	432
退職給付に係る負債	30,988	31,115
その他	13,194	27,652
固定負債合計	197,467	215,075
負債合計	513,098	535,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,673	11,917
利益剰余金	528,229	532,251
自己株式	△7,159	△6,567
株主資本合計	543,838	548,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,594	76,816
繰延ヘッジ損益	△74	△133
為替換算調整勘定	53,747	54,922
退職給付に係る調整累計額	30,597	29,491
その他の包括利益累計額合計	153,865	161,096
非支配株主持分	29,889	26,956
純資産合計	727,593	736,749
負債純資産合計	1,240,692	1,272,546

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	240,137	267,626
売上原価	203,062	224,117
売上総利益	37,075	43,509
販売費及び一般管理費	21,993	23,174
営業利益	15,081	20,335
営業外収益		
受取利息	299	294
受取配当金	1,026	1,322
為替差益	15	137
持分法による投資利益	1,099	—
その他	1,180	2,048
営業外収益合計	3,622	3,802
営業外費用		
支払利息	833	903
固定資産除却損	433	121
持分法による投資損失	—	335
その他	868	871
営業外費用合計	2,135	2,231
経常利益	16,568	21,905
特別利益		
投資有価証券売却益	5,793	110
固定資産売却益	2,616	470
関係会社株式売却益	—	1,671
特別利益合計	8,409	2,252
税金等調整前四半期純利益	24,978	24,157
法人税等	7,867	8,281
四半期純利益	17,111	15,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	593	541
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,517	15,334

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	17,111	15,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,428	7,277
繰延ヘッジ損益	△13	△59
為替換算調整勘定	△7,153	260
退職給付に係る調整額	△449	△1,112
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,599	665
その他の包括利益合計	△14,644	7,031
四半期包括利益	2,467	22,907
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,640	22,492
非支配株主に係る四半期包括利益	△173	414

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はない。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. の株式の一部を譲渡したことに
より、議決権所有割合が49%に減少したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めている。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計
適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計
期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	13,385百万円	13,494百万円
のれんの償却額	103	119

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	156,891	39,069	21,901	13,877	2,057	233,796	6,340	240,137	—	240,137
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,408	12,488	5,947	16	393	20,254	1,791	22,046	△22,046	—
計	158,299	51,558	27,848	13,893	2,451	254,050	8,132	262,183	△22,046	240,137
セグメント利益	10,397	518	1,522	1,188	1,224	14,851	481	15,332	△250	15,081

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△250百万円には、セグメント間取引消去3,908百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,159百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	166,689	48,378	27,605	15,716	2,090	260,479	7,146	267,626	—	267,626
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,420	13,047	5,545	17	343	20,375	1,929	22,304	△22,304	—
計	168,109	61,426	33,151	15,733	2,433	280,855	9,075	289,931	△22,304	267,626
セグメント利益	12,407	896	3,929	2,159	1,194	20,587	378	20,966	△631	20,335

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去4,247百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,879百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議した。

- （1）自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上を図るため。
- （2）取得対象株式の種類
当社普通株式
- （3）取得し得る株式の総数
7,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.6%）
- （4）株式の取得価額の総額
20,000百万円（上限）
- （5）取得する期間
2026年8月26日から2027年8月25日
- （6）取得方法
東京証券取引所における自己株式取得に係る投資一任契約に基づく市場買付